



○政策目標(アウタカ)	業績目標									
	○施策目標(評価の単位)									
	初期値	(年度)	実績値	(年度)	評価	前年度評価	目標値	(年度)	重要政策	11000

○安全

4. 水害等災害による被害の軽減										
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
旧059	58 一定水準の防災情報伝達可能な事務所等の数	0%	平成19年度	22%	平成21年度	A-2	A-2	40%	平成23年度	
旧060	59 台風中心位置予測の精度	323km	平成17年	301km	平成21年	B-1	A-1	260km	平成22年	
旧061	60 地震発生から地震津波情報発表までの時間	4.4分	平成17年度	3.7分	平成21年度	A-1	A-1	3分未満	平成23年度	
旧062	61 内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数	0海域	平成18年度	5海域	平成21年度	A-2	A-2	7海域以上	平成23年度	
旧063	62 防災地理情報を提供するホームページへのアクセス件数	0件/月	平成18年度	29,000件/月	平成21年度	A-2	A-2	31,000件/月	平成23年度	
11 住宅・市街地の防災性を向上する										
旧064	63 良好な環境を備えた宅地整備率	26.6%	平成17年度	30.3%	平成21年度	A-2	A-2	32.0%	平成22年度	
旧065	64 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	1,430ha	平成18年度	3,573ha	平成21年度	A-2	A-2	7,000ha	平成23年度	
旧066	65 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが100%以上確保された大都市の割合	約25%	平成19年度	約26% (速報値)	平成21年度	A-2	A-1	約35%	平成24年度	
旧067	66 下水道による都市浸水対策達成率(①全体、②重点地区)	① 約48% ② 約20%	平成19年度	約50% 約24%	平成20年度	A-1 B-1	C-1 C-1	約55% 約60%	平成24年度	
旧068	67 地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地(約0.00ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	約35%	平成19年度	約35%	平成19年度	A-1	A-1	概ね10割	平成23年度	
旧069	68 地震時に消火活動による重大な被害の可能性のある大規模造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	約1%	平成19年度	約5%	平成21年度	A-1	A-1	約40%	平成24年度	
旧070	69 防災拠点と避難場を結ぶ下水管まわりの地震対策実施率	約27%	平成19年度	約29%	平成20年度	B-1	C-1	約56%	平成24年度	
旧071	70 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(内水)	約6%	平成19年度	約12% (暫定値)	平成21年度	B-1	B-1	100%	平成24年度	
旧072	71 下水道施設の長寿命化計画策定率	0%	平成19年度	約8%	平成21年度	B-1	C-1	100%	平成24年度	
旧073	72 多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)	① 7% ② 75%	平成15年度	80% 79%	平成20年度	A-1 A-1	A-1 A-1	90% 90%	平成27年度	
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
旧074	73 洪水による氾濫から守られる区域の割合	約61%	平成19年度	約62%	平成21年度	B-2	A-2	約64%	平成24年度	
旧075	74 中核・拠点機能を持つ団地の床上浸水の恐れがある戸数	約525戸	平成19年度	約420戸	平成21年度	A-2	A-2	約235戸	平成24年度	
旧076	75 土砂災害から保全される人口	約270万人	平成19年度	約285万人	平成21年度	A-2	A-2	約300万人	平成24年度	
旧077	76 土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数	約2,300箇所	平成19年度	約2,450箇所	平成21年度	B-2	B-2	約3,500箇所	平成24年度	
旧078	77 土砂災害特別警戒区域指定率	約34%	平成19年度	約44%	平成21年度	A-2	A-2	約80%	平成24年度	
旧079	78 地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(河川)	約10,000ha	平成19年度	約9,100ha	平成21年度	A-2	A-2	約8,000ha	平成24年度	
旧080	79 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)	7%	平成19年度	約20%	平成21年度	B-1	B-2	100%	平成24年度	
旧081	80 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(土砂)	16%	平成19年度	56%	平成21年度	A-2	A-2	100%	平成24年度	
旧082	81 高度な防災情報基盤を整備した水系の割合	約40%	平成19年度	約61%	平成21年度	A-2	A-2	約70%	平成24年度	
旧083	82 リアルタイム火山ハザードマップ整備率	0%	平成19年度	24%	平成21年度	A-2	A-2	50%	平成24年度	
旧084	83 近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数	約14.8万戸	平成19年度	約13.3万戸	平成21年度	B-1	A-1	約7.3万戸	平成24年度	
旧085	84 河川管理施設の長寿命化率	0%	平成19年度	約31%	平成21年度	A-2	A-2	100%	平成24年度	
旧086	85 総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(河川)	3	平成19年度	24	平成21年度	B-2	B-1	190	平成24年度	
旧087	86 河川の流量不足解消指数	約63%	平成19年度	約63%	平成21年度	A-2	A-2	約72%	平成24年度	
旧088	87 建設機械等調達支援ネットワークに登録する民間団体等の数	-	-	-	平成21年度	C-2	C-2	100	平成24年度	
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する										
旧089	88 津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約11万ha	平成19年度	10.0万ha	平成21年度	A-2	A-1	約9万ha	平成24年度	
旧090	89 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(津波・高潮)	約10割	平成19年度	約81%	平成21年度	A-2	A-2	約8割	平成24年度	
旧091	90 地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(海岸)	約10,000ha	平成19年度	約9,100ha	平成21年度	A-2	A-2	約8,000ha	平成24年度	
旧092	91 老朽化対策が実施されている海岸保全施設の割合	約5割	平成19年度	約52%	平成21年度	B-2	B-1	約6割	平成24年度	
旧093	92 侵食海岸において、現状の汀線防が完了していない割合	約20%	平成19年度	約18%	平成21年度	A-2	A-2	約17%	平成24年度	
旧094	93 総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(海岸)	3	平成19年度	24	平成21年度	B-2	B-1	190	平成24年度	
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する										
旧095	94 公共交通の安全に関する調査研究結果を提供するホームページへのアクセス件数	2,240件	平成19年度	2,646件	平成20年度	A-3	A-2	2,006件	平成21年度	
旧096	95 近距離の非線形踏切道	4,939箇所	平成17年度	4,212箇所	平成21年度	A-2	A-2	4,000箇所	平成22年度	
旧098	96 主要な鉄道駅で耐震化が実施されていない駅	253駅	平成18年度	112駅	平成21年度	A-1	A-2	0駅	平成22年度	
旧099	97 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数	0箇所	平成18年度	98箇所	平成21年度	B-2	A-2	186箇所	平成23年度	
旧100	98 地方鉄道事業者のうち、「総合安全対策計画」を策定し、計画的に実行しているものの割合	33%	平成20年度	38%	平成21年度	B-2	A-2	70%	平成24年度	
旧101	99 鉄道転落事故による乗客の死亡者数	0人	平成18年度	0人	平成21年度	A-2	A-2	0人	平成24年度	
旧102	100 事業用自動車による事故に関する指標(①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数、③事業用自動車による飲酒運転件数)	① 513人 ② 56,295人 ③ 287人	平成20年	468人 51,510人 207人	平成21年	A-2 A-2 A-2	新規 新規	380人 43,000人 0人	平成25年 平成25年 平成25年	
旧103	101 商船の海難船舶隻数	518隻	平成18年	475隻	平成21年	A-2	A-2	466隻以下	平成23年	
旧104	102 船員災害発生率(千人率)	11.3%	平成19年度	11.5%	平成20年度	B-1	A-2	9.3%	平成24年度	
旧105	103 小型船舶の安全拠点数	15箇所	平成18年度	42箇所	平成21年度	A-3	A-2	40箇所	平成21年度	
旧106	104 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数	0件	平成14年度	0件	平成21年度	A-1	A-1	0件	平成24年度	
旧107	105 国内航空における航空事故発生件数	13.6件	平成10～19年の平均	11.6件	平成17～21年の平均	A-2	A-2	12.2件	平成20～23年の平均	
15 道路交通の安全性を確保・向上する										
旧108	106 全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率	28%	平成19年度	54%	平成21年度	A-2	A-2	概ね100%	平成24年度	
旧109	107 道路交通における死傷事故率	約109件/億台キロ	平成19年度	約99件/億台キロ(暫定値)	平成21年度	A-1	A-1	約100件/億台キロ	平成24年	
旧110	108 あんしん歩行エリア内の歩行者・自動車死傷事故抑止率	-	-	-	平成21年	C-2	C-2	約2割抑止	平成24年	
旧111	109 事故危険箇所での死傷事故抑止率	-	-	-	平成21年	C-2	C-2	約3割抑止	平成24年	
16 住宅・建築物の安全性の確保を図る										
旧112	110 完了検査率	76%	平成17年度	91%	平成20年度	A-2	A-2	100%	平成22年度	
旧113	111 特定行政庁・指定確認検査機関における建築主事・確認検査員数	3,379人	平成18年度	3,848人	平成20年度	B-3	A-2	5,000人	平成22年度	
17 自動車事故の被害者の救済を図る										
旧114	112 自動車事故による重度後遺障害者に対する介護料支給件数	16,264件	平成18年度	17,653件	平成21年度	B-2	A-2	20,491件	平成23年度	
18 自動車の安全性を高める										
旧115	113 車両対車両衝突事故における死亡事故率(正面衝突)	3.1%	平成17年	3.0%	平成21年	A-2	A-2	3.0%	平成22年	
19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する										
旧117	114 薬物・銃器密輸等の摘発件数	15.6件	平成13～17年の平均	20.0件	平成17～21年の平均	A-2	A-2	22.0件	平成18～22年の平均	
旧118	115 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0件	平成21年度	0件	平成21年度	A-2	A-2	0件	平成24年度	
旧119	116 海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数	276人	平成17年	282人	平成21年	B-1	B-2	220人	平成22年	
旧120	117 ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模水難の発生数	0件	平成14年度	1件	平成21年度	B-1	A-2	0件	毎年度	
○活力										
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する										
旧121	118 内航貨物船共有建造量	20,526G/T	平成18年度	52,681G/T	平成21年度	A-2	A-2	23,000G/T	平成23年度の過去5年平均	
旧122	119 国際船舶の隻数	85隻	平成18年度	106隻	平成21年度	A-1	C-2	約150隻	平成23年度	
旧123	120 我が国商船隊の輸送比率	概ね12%	平成17年度	11.3%	平成20年度	B-1	A-2	概ね12%	平成23年度	
旧124	121 マラッカ・シंगाポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生数	0件	平成18年度	0件	平成21年度	A-2	A-2	0件	平成24年度	
旧125	122 我が国商船隊における外航日本船舶数	92隻	平成19年度	107隻	平成21年度	A-1	C-2	約180隻	平成22年度	
旧126	123 内航船舶の平均総トン数	574(平均G/T)	平成17年度	618(平均G/T)	平成21年度	A-2	A-2	575(平均G/T)	平成22年度	
旧127	124 スーパー中核港湾における港湾コスト低減率及びリードタイム(①港湾コスト低減率、②リードタイム)	① 約21.0% ② 約3.1日	平成18年度	1日程度 74%	平成20年度	A-1 A-2	C-2 B-1	1日程度 概ね100%	平成22年度 平成24年度	
旧128	125 港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率	0%	平成19年度	74%	平成21年度	A-2	B-2	概ね100%	平成24年度	
旧129	126 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率	0	平成19年度	平成19年度比1.5%減(速報値)	平成21年度	A-2	A-2	平成19年度比5%減	平成24年度	
旧130	127 船舶航行のボトルネック解消率	75%	平成12年度	95%	平成21年度	A-2	A-2	95%	平成22年度	
旧131	128 国内海上貨物輸送コスト低減率	0	平成19年度	平成19年度比0.9%減(速報値)	平成21年度	A-2	A-2	平成19年度比3%減	平成24年度	
旧132	129 地方圏と東アジアとの港湾取扱貨物量	約280万TEU	平成18年	約290万TEU	平成19年	A-2	A-2	約340万TEU	平成24年	
旧133	130 港湾施設の長寿命化計画策定率	約2%	平成19年度	約58%	平成21年度	A-2	A-2	約97%	平成24年度	
旧134	131 港湾におけるプレジャーボートの適正な保管・保管率	50%	平成18年度	50%	平成18年度	A-2	C-2	5%	平成23年度	
旧135	132 リサイクルポートにおける企業立地数	188社	平成19年度	220社	平成21年度	A-2	A-2	230社	平成24年度	
旧136	133 大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口	約2,400万人	平成19年度	約2,510万人	平成21年度	A-2	A-2	約2,700万人	平成24年度	
新	134 各地域の多様な関係者の連携による物流の効率化を推進する計画の策定件数	0件	平成21年度当初	12件	平成21年度累計	A-2	新規	20件	平成24年度累計	
旧137	135 各地域における国際物流の効率化に関する指標(①国際物流のボトルネックを解消するための行動計画数、②国際物流戦略チームにおいて実施したプロジェクト数)	① 8件 ② 4件	平成18年度	17件 19件	平成21年度累計	A-2 A-2	A-2 A-2	15件 20件	平成21年度累計 平成22年度累計	
旧138	136 物流の総合化・効率化の促進に関する指標(認定総合効率化プロジェクトの供する特定流通業務施設の延床面積)	1,500千㎡	平成19年度	2,240千㎡	平成21年度	B-2	A-2	4,000千㎡	平成22年度	
旧139	137 3PL事業の促進に関する指標(倉庫事業者において総合的な業務を行っている事業者の割合)	29.2%	平成17年度	34.9%	平成20年度	A-3	A-2	37.0%	平成21年度	
旧140	138 国際運送事業者を対象としたAEO制度(貨物管理に優れた事業者を関係当局が承認し、税関手続で優遇する制度)における承認事業者数	0者	平成20年度当初	1者	平成21年度末累計	B-3	C-2	35者	平成21年度末累計	
旧141	139 貨物利用運送の内滑り率に関する指標(①貨物利用運送事業者の海外拠点数、②貨物利用運送事業者数)	① 1,061箇所 ② 22,915者	平成17年度	1,116箇所 24,526者	平成20年度	B-2 A-2	C-2 A-2	1,337箇所 24,447者	平成21年度	
21 観光立国を推進する										
旧142	140 訪日外国人旅行者数	733万人	平成18年	679万人	平成21年	B-1	A-1	1,000万人	平成22年	
旧143	141 国内観光旅行者による国民一人当たり年間泊泊数	2.7泊	平成18年度	2.31泊(暫定値)	平成21年度	B-1	B-1	4泊	平成22年度	
旧144	142 日本人海外旅行者数	1753.5万人	平成18年	1,544.6万人	平成21年	B-2	B-1	2,000万人	平成22年	
旧145	143 国内における観光旅行消費額	24.5兆円	平成17年度	23.6兆円	平成20年度	B-1	B-1	30兆円	平成22年度	
旧146	144 主要な国際会議の開催件数	168件	平成17年	241件	平成20年	A-1	A-1	252件	平成23年	



○政策目標(アウトカム)		業績目標												
○施策目標(評価の単位)		初期値		平成21年度実績			前年度評価		目標値		重要政策			
○業績指標※赤字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標		(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	評価	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	I	II	III	IV
<b>○ 横断的な政策目標</b>														
<b>10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備</b>														
<b>40 総合的な国土形成を推進する</b>														
IB211	211 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数:①国土数値情報ダウンロードサービス、②オルソ化空中写真ダウンロードシステム)	① 81万件 ② 23万件	平成20年度 平成20年度	50万件 163万件	平成21年度 平成21年度	A-2 A-3	A-2 A-2	現状維持又は増加 現状維持又は増加	平成19年度以降毎年 平成19年度以降毎年	*				
IB212	212 国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成(国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数)	3,923,919件	平成20年度	2,454,357件	平成21年度	B-3	A-2		平成20年度以降毎年	*				
IB213	213 テレワーク人口比率	約10%	平成17年度	約15.3%	平成21年度	B-2	A-2	約20%	平成22年度	*	*			
IB214	214 大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)、③帰宅支援者数(首都圏)、④交通機関別旅客輸送人員(首都圏))	① 44自治体 ② 38,491kg/1日 ③ 約1,370万人 ④ 15,447,631千人	平成18年度 平成16年度 平成18年度 平成18年度	60自治体 36,543kg/1日 約272万人 16,123,548千人	平成21年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度	A-2 A-2 A-3 A-2	新規 C-2 C-2 新規	66自治体 35,885kg/1日 半減 維持	平成23年度 平成22年度 平成23年度 平成23年度					
IB215	215 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	0.71%	平成16年度	0.42%	平成21年度	A-2	A-2	1%未満	平成19年度以降毎年	*				
IB217	217 基礎地図情報の整備率	0%	平成18年度	87%	平成21年度	A-2	A-2	100%	平成23年度	*	*			
<b>42 離島の振興を図る</b>														
IB218	218 離島地域における交流・定住人口拡大施策の実施数	404施策	平成18年度	530施設	平成21年度	A-1	A-2	510施策	平成23年度					
IB219	219 道外からの観光入込客数のうち外国人の数	452千人	平成17年度	434千人	平成18年度	C-2	C-2	110千人	平成24年度	*				
IB220	220 奄美群島の総人口	122千人	平成20年度	121千人	平成21年度	A-2	B-1	114千人以上	平成25年度	*				
IB221	221 小笠原村の総人口	2.3千人	平成18年度	2.4千人	平成21年度	A-2	B-1	2.5千人以上	平成25年度	*				
<b>43 北海道総合開発を推進する</b>														
IB222	221 農業基盤整備の事業完了地区における担い手への農地の利用集積率の増加	-	-	13.8%	平成21年度	A-2	A-2	8%以上(事業着手前との差)	平成24年度	*				
IB223	222 北海道における水産物取扱量のうち高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物取扱量の割合	12%	平成16年度	18%	平成21年度	A-2	A-2	概ね26%	平成23年度	*				
IB225	223 道外からの観光入込客数のうち外国人の数	51万人	平成17年度	69万人	平成20年度	C-2	C-2	110千人	平成24年度	*				
IB227	224 育成林であり水保全林である森林のうち機能が良好に保たれている森林の割合	60.1%	平成20年度	59.5%	平成21年度	B-2	B-2	68.1%	平成25年度	*				
IB228	225 アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の延べ参加者数)	22,867人	平成19年度	26,002人	平成21年度	A-2	A-2	31,000人	平成22年度	*				
IB229	226 ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備戸数が公営住宅管理戸数に占める割合	0.23%	平成17年度	1.88%	平成21年度	A-2	A-2	0.47%以上	平成24年度	*				
IB226	227 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	3.10百万円/人	平成17年度	3,449百万円/人	平成20年度	A-2	A-2	3,100万円/人以上	平成24年度	*				
<b>11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進</b>														
<b>44 技術研究開発を推進する</b>														
IB230	228 年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	-	-	100%	平成21年度	A-2	A-2	80%	平成19年度以降毎年					
<b>45 情報化を推進する</b>														
IB231	229 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	2件	平成19年度	3件	平成21年度	A-2	A-2	限りなくゼロ	平成24年度	*				
IB232	230 公共交通における情報サービスの情報化達成率	約60%	平成18年度	90%	平成21年度	A-3	A-2	約80%	平成23年度					
<b>12 国際協力、連携等の推進</b>														
<b>46 国際協力、連携等を推進する</b>														
IB233	231 国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	116件	平成18年度	122件	平成21年度	A-2	A-2	121件	平成23年度	*	*			
<b>13 官庁施設の利便性、安全性等の向上</b>														
<b>47 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する</b>														
IB235	232 官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(①耐震対策、②バリアフリー化、③環境への配慮、④総合)	① 64% ② 5% ③ 14% ④ 4%	平成17年度 平成18年度 平成18年度 平成18年度	77% 25% 31% 17%	平成21年度 平成21年度 平成21年度 平成21年度	A-2 A-2 A-2 A-2	A-2 A-2 A-2 A-2	85% 41% 35% 28%	平成23年度 平成23年度 平成23年度 平成23年度	*	*	*	*	*
IB236	233 保全状態の良い官庁施設の割合等(①保全状態の良い官庁施設の割合、②官庁営繕関係基準等の策定事項数)	① 71% ② 3事項	平成18年度 平成18年度	81.4% 19事項	平成21年度 平成21年度	A-2 A-2	A-2 A-2	80% 25事項	平成23年度 平成23年度	*	*			
<b>成果重視事業(モデル事業)</b>														
○政策目標(アウトカム)		業績目標												
○施策目標(評価の単位)		初期値		平成21年度実績			前年度評価		目標値		重要政策			
○業績指標(成果重視事業)		(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	評価	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	I	II	III	IV
<b>9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>														
<b>34 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する</b>														
1	宅地建物取引業免許等電子申請システム構築事業(①宅地建物取引業の免許等電子申請率、②システムの満足度)	① 2.7% 1.3%	平成19年度 平成19年度	12.6% 1.7%	平成21年度 平成21年度	B-3 B-3	C-2 C-2	大臣免許業者30% 知事免許業者10%	平成21年度 平成21年度					
		② 78%	平成19年度	80%	平成21年度	A-3	A-2	50%	平成21年度					